

滋賀県議会議員

九里学レポート

発行：くのり学後援会
発行責任者：九里学
編集責任者：中井光繁
〒520-3031 栗東市錦2丁目5-4 グレーシィ栗東デュオ103
TEL:077-554-1310 FAX:077-554-1384
Mail to : try@9ri.jp

2012年
第93号
盛夏号



平成24年6月27日
滋賀県議会定例会一般質問にて

1.旧アール・ディエンエンジニアリング
最終処分場問題と廃棄行政の今後について

2.県立雙話学校敷地内に（仮称）野
洲養護学校栗東分校を設置することについて

平成24年度「学校施設環境改善交付金」

～国から学校改善のために改善費が支給されます～

総交付金額(下記対象4校合計額)60,951,000円

<交付対象小学校>

治田小学校:大規模改造(法令等)

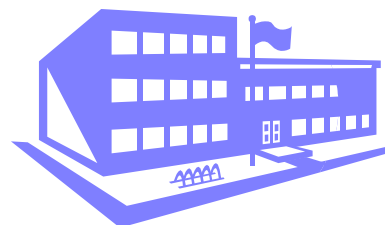
治田西小学校(Ⅱ期工事):大規模改造(老朽)

治田西小学校:大規模改造(障害)

葉山東小学校:大規模改造(障害)

葉山東小学校:大規模改造(法令等)

大宝西小学校:大規模改造(法令等)



～政権交代後三年間の成果(できたこと)～

《農業者に向けての成果》

- 畑作物の所得補償(平成24年度予算:2,123億円 加入件数:9万9千件)
- 水田活用の所得補償(平成24年度予算:2,284億円 加入件数:67万8千件)
- 米の所得補償(平成24年度予算:1,929億円 加入件数:106万3千件)
- 加算措置(平成24年度予算:150億円)

経営規模の拡大や、耕作放棄地の再生利用などの取り組みを行う農業者に対する加算金の交付



《教育現場に向けての成果》

- 高校生の授業料を平成22年度から無償化(再掲)
- 35人学級の推進

平成23年度より35人以下学級を実現するために教職員定数の改善

平成24年度より小学校2年生まで拡大

- 学校耐震化の促進

平成22年4月 73%→平成24年度末 90%

- スクールカウンセラーの配置

平成23年度で公立の全中学校及び小学校12,000校に配置

東日本大震災で被災した子どもたちの心のケアの充実を図るために増員

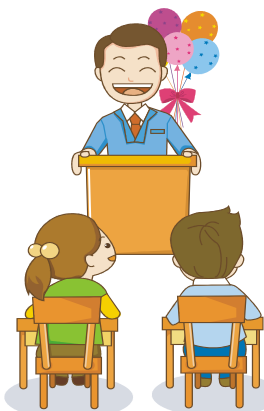
《住宅産業再生化に向けての成果》

- 住宅版エコポイントの導入

新築およびエコリフォーム 最大300,000ポイント

- 住宅取得にかかわる生前贈与・非課税枠の拡大

500万円→平成24年度 1,500万円 平成25年度 1,200万円 平成26年度 1,000万円



《地方自治体へ向けての成果》

○地方交付税の増額 平成21年 908億円→平成24年 1,115億円

滋賀県の場合:年207億円 増加

○地域自主戦略交付金(一括交付金)の創設

国の「ひも付き補助金」を廃止し、地方の自主財源に転換する。

平成24年度 対象事業:18事業 5,515億円(沖縄県を除く都道府県)

滋賀県の場合:平成24年度予算 71億円

《働く仲間に向けての成果》

○平成22年から非正規労働者に対する雇用保険の適用を緩和、約221万人が加入

○職業訓練を受けながら月額10万円の手当てを受給できる「求職者支援制度」を創設

○新卒ハローワークの設置、ジョブサポーターの倍増で若者の就労を協力を支援

○労働者派遣法の改正

・日雇派遣(日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣)の原則禁止

・派遣元事業主に一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力目標化

○最低賃金の改正

全国平均 平成20年 703円→平成23年 737円

滋賀県 平成20年 677円→平成23年 709円

※2020年までのできる限り早期に全国最低800円を確保する。将来的には全国平均1,000円を目指す。

《子育て世代に向けての成果》

○子ども手当て(児童手当)の充実

子ども手当ての充実で合計出生率は向上 平成20年 1.37→平成22年 1.39

○高校生の授業料を平成22年度から無償化

中途退学者の減少、再入学者(学び直し)の増加

経済的理由での中退者 平成20年 2,099人→平成22年 1,007人

高校中退者の再入学が増加 平成20年 6,904人→平成22年 7,617人

○生活保護の母子加算(約2万円)復活、父子家庭にも児童扶養手当の支給開始

(平成22年8月より実施、所得により支給幅あり)

《全ての世代に向けての成果》

○事業仕分けで約9.9兆円の財源捻出(ムダの削減)

○独立行政法人を4割削減(102法人→65法人)

○公務員の天下り禁止

独立行政法人への天下り 自公政権時代 平成20年 189人→平成23年 45人

○医師不足の解消・・・医学部定員の増加

自公政権 平成20年 7,793人



民主党政権 ・平成22年 8,846人 ・平成23年 8,923人 ・平成24年 8,991人

○消えた年金問題への取り組み

5,000万件の消えた年金のうち1,600万件の記録を統合(持ち主が判明した)

○後期高齢者医療制度の改正

75歳以上の方にのみ適用される診療報酬17項目の廃止(平成22年4月)

